

市内中小企業の景況について

第 126 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 4.1 ポイント低下，来期見通しは 3.3 ポイント上昇～

市内中小企業の経営実態，経営動向などを把握するため，四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」及び「付帯調査（設備投資計画について）」の結果がまとまりましたので，御報告します。

<市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

○今期（平成 30 年 1 月～3 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は，全産業で 4.1 ポイント低下（47.2→43.1）。製造業で 5.3 ポイント低下（49.8→44.5），非製造業は 3.0 ポイント低下（44.7→41.7）。
- ・ 業種別では，染色，機械，建設，窯業が 2 桁の低下となるなど，多くの業種で低下。

※調査は，前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

- ・ 製造業（上昇：印刷，その他の製造 / 低下：西陣，染色，窯業，化学，金属，機械）
 【主な上昇理由】・「観光客の増加」（伏見区／その他の製造）
 【主な低下理由】・「売上減少」（中京区／染色）
 ・「前年の中国特需の反動」（南区／機械）
- ・ 非製造業（上昇：情報通信，飲食・宿泊，サービス / 低下：卸売，小売，建設）
 【主な上昇理由】・「中国・韓国・台湾からの観光客増加」（中京区／飲食・宿泊）
 ・「売上増加」（伏見区／情報通信）
 【主な低下理由】・「人手不足により，新たな受注ができない」（南区／建設）
 ・「物流価格の高騰」（山科区／小売）
- ・ 観光関連は，5.6 ポイント上昇。

○来期（平成 30 年 4 月～6 月期）見通し

- ・ 来期の企業景気 DI は，全産業で 3.3 ポイント上昇（43.1→46.4）。製造業で 4.2 ポイント上昇（44.5→48.7），非製造業で 2.4 ポイント上昇（41.7→44.1）。
- ・ 先行きについては，多くの業種で上昇を見込んでいる。

- ・ 製造業（上昇：染色，印刷，窯業，化学，機械，その他の製造 / 低下：西陣，金属）
 【主な上昇理由】・「取引先拡大による売上増加見込み」（右京区／その他の製造）
 ・「半導体リチウム電池関係が好調」（南区／化学）
 【主な低下理由】・「見積依頼の減少」（伏見区／金属）
 ・「取引先の業績悪化」（上京区／西陣）
- ・ 非製造業（上昇：卸売，小売，サービス，建設 / 低下：情報通信，飲食・宿泊，）
 【主な上昇理由】・「大型案件を受注見込み」（上京区／サービス）
 ・「ブランドを統一してターゲットを集中」（左京区／卸売）
 【主な低下理由】・「輸入食品と国産野菜の価格上昇」（中京区／飲食・宿泊）
- ・ 観光関連は，1.0 ポイント上昇の見込み。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 486 社が回答（回答率 60.8%）

$$2 \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<経営上の不安要素>

- ・ 経営上の不安要素は、「人材育成」が47.3%、続いて「売上不振」が37.8%、「競争激化」が33.2%、「人手不足」が32.1%、「人件費増加」が25.2%となっている。
- ・ 前期との比較では、「原材料価格上昇」が2.8ポイント増と最も増加し、続いて「人件費増加」と「仕入値上要請」がそれぞれ2.6ポイント増となっている。
- ・ 業種別にみると、窯業、化学、金属、機械（※1）、小売、情報通信、サービス、建設の8業種では、「人材育成」と回答した企業が最も多く、西陣（※2）、染色、卸売の3業種では、「売上不振」と回答した企業が最も多かった。印刷では「競争激化」が、その他の製造では「仕入値上要請」が、飲食・宿泊では「人手不足」がそれぞれ最も多かった。

※1 他に「競争激化」が同数。※2 他に「原材料価格上昇」が同数。

<付帯調査：平成30年度の設備投資計画について>

1 平成30年度の設備投資の計画の有無

～設備投資に前向きな企業は、平成25年度以降、30%を上回る水準で推移～

- ・ 「計画がある」と回答した企業は前回調査（平成29年1月～3月期）から3.9ポイント減の17.5%となった。
- ・ 「計画がある」または「検討中」と回答した企業の割合は37.9%となり、設備投資に前向きな企業は、平成25年度以降、30%を上回る水準で推移している。

2 設備投資の目的（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）（複数回答可）

～「維持・補修・更新」が最多。「省力化、合理化」目的の設備投資が増加～

- ・ 「維持・補修・更新」が51.9%と最も高く、「省力化、合理化」が25.4%、「能力増強」が24.9%、「新規事業・新製品」が16.0%と続く。
- ・ 前回調査との比較では、「省力化、合理化」が5.4ポイント増となる一方、「新規事業・新製品」が5.8ポイント減、「能力増強」が4.5ポイント減、「研究開発」が2.9ポイント減となっている。

3 投資額の対前年度比伸び率の予定（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～「前年度と同じ」が最多。「10～19%の増」と回答した企業の割合が増加～

- ・ 「前年度と同じ」が21.2%と最も高く、続いて「10～19%の増」が16.8%、「20%以上の増」が15.2%となっている。
- ・ 「10～19%の増」と回答した企業が3.5ポイント増、「20%以上の増」と回答した企業が1.9ポイント増と、設備投資額を積み増す企業が増加している。

4 計画の予定時期（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～年度前半の設備投資計画が58.2%～

- ・ 「7月～9月期」が33.7%で最も高く、続いて「4～6月期」が24.5%と、年度の前半が58.2%と半数以上を占める。
- ・ 前回調査との比較では、「7月～9月期」が7.1ポイント増となった一方、「4月～6月期」が7.9ポイント減となっている。